

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社カヤック 上場取引所 東  
 コード番号 3904 URL <http://www.kayac.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柳澤 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 柴田 史郎 (TEL) 0467-61-3399  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	16,502	31.3	1,211	6.1	1,219	△3.6	783	△5.5
2021年12月期	12,566	43.6	1,142	53.4	1,265	70.8	828	64.1

(注) 包括利益 2022年12月期 797百万円(△18.4%) 2021年12月期 977百万円(132.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	50.33	49.75	19.3	13.0	7.3
2021年12月期	54.49	53.99	29.0	17.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △1百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	10,966	5,339	44.0	302.44
2021年12月期	7,852	3,591	41.8	215.17

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,824百万円 2021年12月期 3,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,821	△964	931	4,260
2021年12月期	489	13	△572	2,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	—	0.00	—	3.90	3.90	59	7.2	1.7
2022年12月期	—	0.00	—	3.90	3.90	62	7.7	1.2
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	3.90	3.90			

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,200	10.3	1,350	11.4	1,350	10.7	850	8.5	54.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	15,953,800株	2021年12月期	15,247,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期	187株	2021年12月期	164株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	15,561,927株	2021年12月期	15,210,129株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,851	29.1	498	△17.1	496	△25.5	464	△11.7
2021年12月期	7,628	11.3	601	△18.9	665	△7.2	526	88.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	29.87		29.53					
2021年12月期	34.60		34.28					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	8,058		4,276		52.5		265.33	
2021年12月期	6,162		3,226		51.9		209.75	

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,232百万円 2021年12月期 3,198百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復の兆しが見られ、個人消費や雇用情勢も緩やかな持ち直しの動きが続いています。内閣府は2023年1月の月例経済報告において、景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、世界的に金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスク、また中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があると指摘しております。

また、エネルギー価格の高騰や円安による為替相場の変動等、企業業績を取り巻く環境は厳しさを増し、総じて経済活動は慎重な姿勢が続く動きとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、2021年のスマートフォン保有率が前年比1.8%ポイント上昇の88.6%となり、モバイルでのインターネット環境は引き続き発展を続けております(出所：総務省「令和4年版情報通信白書」)。当社が注力するインターネット広告市場についても、2021年の市場規模は前年比21.4%増の2兆7,052億円となり、継続して高い成長力を保っております(出所：電通「2021 日本の広告費」)。また、一般社団法人日本eスポーツ連合によれば、国内eスポーツ市場規模は2021年に前年比15.1%増の78.4億円となり、2022年は同48.1%増の116.1億円へ拡大する見込みです。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。その中でも、クリエイティブプロデュース、ゲームエンタメ、eスポーツ、ちいき資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSブライダルプラットフォームなどの新規サービスの開発及び投資を行っております。

重点分野の一つであるeスポーツ事業を担う、当社連結子会社であるウェルブレイド・ライゼスト株式会社(以下、「ウェルブレイド・ライゼスト」)が2022年11月30日に東京証券取引所グロース市場に上場しました。eスポーツ専門の会社として上場することで、社会的な信用・知名度の向上(ブランド力の向上)、優秀な人材の確保、資金調達手段の多様化及びガバナンス体制の強化により事業成長が加速すると考えており、結果として、当社グループの企業価値向上につながると判断しております。

アライアンス面では、2022年5月23日付で株式会社カインズとの資本業務提携契約を締結し、当社よりカインズへ顧客体験の価値向上やプロモーション戦略の提供をするとともに、今後はDXを活用した商品開発、当社グループとカインズの人材交流、カインズのくみまち構想と当社のちいき資本主義の連携により、地方創生とコミュニティづくりの推進など他分野での連携を進めていきます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,502,267千円(前年同期比31.3%増)、営業利益は1,211,707千円(前年同期比6.1%増)、経常利益は1,219,425千円(前年同期比3.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は783,199千円(前年同期比5.5%減)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントではありますが、サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

#### ① クリエイティブプロデュース

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にあります。また、当社の企画力、技術力をもとにクライアントの新製品開発を支援する領域にも進出しております。この結果、クリエイティブプロデュース関連の売上高は、2,677,630千円(前年同期比6.0%減)となりました。

#### ② ゲームエンタメ

「ぼくらの甲子園!ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、ハイパーカジュアルゲーム、(株)カヤックアキバスタジオでの受託ゲーム開発が売上高の大部分を占めています。ハイパーカジュアルゲームにつきましては、2022年第4四半期に新作タイトル「Number Master」「Draw Action」「Mannequin Downhill」の3本を正式にリリースしました。当四半期は新作タイトルを3本リリースしたこととモバイルゲームのダウンロード数の成長速度が回復基調の兆しをみせたことにより、ダウンロード数は直前四半期比49.1%増の8,350万件となりました。また、(株)カヤックアキバスタジオでの受託事業は拡大基調にあります。この結果、ゲームエンタメ関連の売上高は9,198,964千円(前年同期比47.8%増)となりました。

## ③ eスポーツ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。ウェルプレイド・ライゼスト(株)のeスポーツ事業ならびにトーナメントプラットフォームの「Toname1」が売上高の大部分を占めております。ウェルプレイド・ライゼスト(株)ではオミクロン株の流行もあり、eスポーツ大会等の運営に関する受託案件が軟調に推移しました。一方で、コミュニティに寄り添った運営により、2022年第4四半期におけるToname1の大会開催数は直前四半期比3.5%増の4,355件となりました。この結果、eスポーツ関連の売上高は、2,773,918千円(前年同期比18.9%増)となりました。なおスマートフォンゲームに特化したコミュニティの「Lobi」は2022年5月31日付で事業譲渡しております。

## ④ ちいき資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住プラットフォームサービスの「SMOUT」、コミュニティ通貨サービスの「まちのコイン」、地域プロモーションの受託、鎌倉市内で展開するまちづくり事業などのサービスが売上高の大部分を占めております。2022年12月末時点で、SMOUTの累計登録ユーザー数は直前四半期末比6.0%増の4.63万人となり、順調に拡大しております。「SMOUT」の導入地域数も2022年12月末時点で直前四半期末比4.7%増の870地域となり、市場の上限である自治体数約1700地域対しての導入率が51%となりました。また2022年12月末時点での「まちのコイン」の累計登録ユーザー数は、直前四半期末比40.5%増の5.89万人と、こちらも順調に増加しております。この結果、ちいき資本主義関連の売上高は、468,852千円(前年同期比42.7%増)となりました。

## ⑤ その他サービス

ブライダルプラットフォーム「プラコレWedding」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年上半期に業績が悪化した後、緩やかな回復基調にあります。また、2022年2月14日付でメタバース専門部隊をクリエイティブプロデュース事業部より移管して設立しました。この結果、その他サービス関連の売上高は、1,382,901千円(前年同期比66.1%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,113,839千円増加し、10,966,432千円となりました。主な要因は、株式発行及び新株予約権行使による収入と税金等調整前当期純利益計上による現金の増加1,673,509千円と、売上高の増加に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加742,435千円と、2022年8月26日付で株式会社eSPの株式を取得し子会社化したこと等によるのれんの増加544,111千円であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,365,451千円増加し、5,626,753千円となりました。主な要因は、一年内長期借入金の増加105,204千円と、未払金の増加723,763千円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,748,388千円増加し、5,339,679千円となりました。主な要因は、2022年6月13日付で株式会社カインズから第三者割当増資の払込みと新株予約権の行使による資本金の増加336,440千円と資本準備金の増加527,757千円と、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加723,736千円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,801,453千円増加し、4,260,012千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,821,556千円の収入（前年同期間は489,660千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,261,840千円の計上、売上債権の減少729,895千円、未払金の増加730,085千円、預り金の増加311,377千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは964,014千円の支出（前年同期間は13,412千円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出260,468千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出556,673千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは931,599千円の収入（前年同期間は572,148千円の支出）となりました。これは、株式の発行による収入499,931千円、非支配株主からの払込みによる収入217,779千円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループをとりまく事業環境については、新型コロナウイルス感染症の影響からの緩やかな回復の兆しが見られ、個人消費や雇用情勢も緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、世界的に金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスク、円安による為替相場の変動、また中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があるとみられております。他方、スマートフォンの世界的な普及や、SNS等のコミュニティツールの拡大、浸透により、世の中のインタラクティブ化が進むとともにデジタルコンテンツ市場がさらなる成長期を迎えると考えております。

そのような状況の中、当社グループは、ユーザーに「面白い」と感じて頂ける新規コンテンツを積極的に市場に投入することで収益基盤の拡大に取り組んで参ります。また、「面白い」コンテンツを生み出す土台として、社内の組織体制や組織制度を引き続き重視し、創造的な職場環境の整備に努めます。

「クリエイティブプロデュース」については、引き続き、新しい技術と新しいアイデアの追求によるクリエイティブの高いサービスの提供により収益の拡大および安定化を図って参ります。また、広告制作受託のみならず、話題性のある商品開発やR&Dなど事業領域を広いフィールドで捉え、企業アライアンス等も行っていくがさらなる成長を目指します。

「ゲームエンタメ」については、ハイパーカジュアルゲームの開発・運用体制の強化に取り組む一方、当社子会社である株式会社カヤックアキバスタジオでのゲームの受託開発に当社グループ内のリソースを集約し、リスクを抑制した形での収益拡大に努めるとともに、アニメやWebtoonなどの新規性の高い周辺領域への拡張も進めます。

「eスポーツ」は、ウエルブレイド・ライゼスト株式会社、「Toname1」、「ゲムトレ」を通じて、ゲームファンコミュニティへ向けたサービスを拡大させて参ります。ユーザー(コミュニティ)にとって付加価値の高い機能を追加していくことでユーザー数の拡大を目指すとともに、収益獲得手段の多様化とコミュニティとしての価値を高めることで収益基盤の確立を図って参ります。また、eスポーツのリーディングカンパニーとして、eスポーツ大会の企画・運営のみならず、タレントマネジメント、コミュニティ向け施策、教育事業などを通じて、業界のさらなる発展に寄与して参ります。

「ちいき資本主義」については、プラットフォーム事業である「まちのコイン」と「SMOUT」の導入自治体数の拡大に努めることに加え、コミュニティ再生やSDGs、移住促進や関係人口創出などの分野のサービス提供を通じて収益拡大を目指して参ります。

「その他サービス」については、「プラコレ」の成長をさらに加速させるとともに、引き続き、新規サービスの創出、成長または売却（選択と集中）に取り組んで参ります。その中で、2022年2月に立ち上げたメタバースの専門部隊がメタバース領域でさらなる成長を目指します。

なお、上記した各サービスは、サービス単独での収益拡大のみならず、人材やノウハウの相互共有によるシナジー等の効果を取り込むことにより全社としての収益拡大を目指します。また、当社グループ全体での事業ポートフォリオの最適化と適切なリソース配分に努めます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高18,200,000千円（当期比10.3%増）、営業利益1,350,000千円（当期比11.4%増）、経常利益1,350,000千円（当期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益850,000千円（当期比8.5%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,458,559	4,132,068
受取手形及び売掛金	2,295,000	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,037,435
仕掛品	284,031	101,934
その他	188,624	358,842
貸倒引当金	△5,908	△5,851
流動資産合計	5,220,307	7,624,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	970,801	1,083,663
減価償却累計額	△155,844	△198,022
建物及び構築物(純額)	814,956	885,640
工具、器具及び備品	371,402	414,205
減価償却累計額	△283,744	△321,190
工具、器具及び備品(純額)	87,657	93,015
その他	22,843	21,000
減価償却累計額	△13,217	△15,609
その他(純額)	9,626	5,391
土地	609,928	629,342
有形固定資産合計	1,522,169	1,613,390
無形固定資産		
のれん	344,292	888,403
その他	258,055	263,139
無形固定資産合計	602,347	1,151,543
投資その他の資産		
投資有価証券	255,236	308,271
繰延税金資産	128,585	159,974
その他	217,078	205,590
貸倒引当金	△93,132	△96,766
投資その他の資産合計	507,768	577,069
固定資産合計	2,632,285	3,342,003
資産合計	7,852,592	10,966,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	539,470	602,998
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	615,611	720,815
未払金	565,486	1,289,249
未払費用	279,897	283,861
未払法人税等	296,978	370,630
契約負債	—	146,622
受注損失引当金	—	13,632
その他	242,872	556,225
流動負債合計	2,840,316	4,284,036
固定負債		
長期借入金	1,379,245	1,317,413
その他	41,739	25,303
固定負債合計	1,420,984	1,342,716
負債合計	4,261,301	5,626,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	537,061	873,501
資本剰余金	477,784	1,005,541
利益剰余金	2,216,062	2,939,798
自己株式	△208	△229
株主資本合計	3,230,699	4,818,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,003	6,378
その他の包括利益累計額合計	50,003	6,378
新株予約権	28,653	43,103
非支配株主持分	281,933	471,584
純資産合計	3,591,290	5,339,679
負債純資産合計	7,852,592	10,966,432

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,566,341	16,502,267
売上原価	6,633,588	8,586,772
売上総利益	5,932,753	7,915,494
販売費及び一般管理費	4,790,640	6,703,786
営業利益	1,142,112	1,211,707
営業外収益		
受取利息	1,111	550
受取配当金	300	525
助成金収入	29,918	22,456
新株予約権戻入益	24,345	1,016
投資事業組合運用益	—	6,095
保険解約返戻金	44,855	4,737
為替差益	18,624	—
その他	16,704	836
営業外収益合計	135,860	36,218
営業外費用		
支払利息	8,224	7,727
支払保証料	2,728	—
株式交付費	—	10,700
為替差損	—	6,525
その他	1,958	3,546
営業外費用合計	12,911	28,500
経常利益	1,265,061	1,219,425
特別利益		
投資有価証券売却益	92,696	47,965
特別利益合計	92,696	47,965
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,550
特別損失合計	—	5,550
税金等調整前当期純利益	1,357,758	1,261,840
法人税、住民税及び事業税	375,538	434,463
法人税等調整額	65,938	△14,121
法人税等合計	441,476	420,341
当期純利益	916,281	841,498
非支配株主に帰属する当期純利益	87,438	58,298
親会社株主に帰属する当期純利益	828,842	783,199

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	916,281	841,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,692	△43,866
その他の包括利益合計	61,692	△43,866
包括利益	977,973	797,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	890,453	739,574
非支配株主に係る包括利益	87,520	58,057

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,967	470,308	1,446,505	△208	2,440,572
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	13,093	13,093			26,187
剰余金の配当			△59,286		△59,286
親会社株主に帰属する当期純利益			828,842		828,842
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5,617			△5,617
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	13,093	7,476	769,556	—	790,126
当期末残高	537,061	477,784	2,216,062	△208	3,230,699

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△11,607	△11,607	50,035	150,861	2,629,862
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					26,187
剰余金の配当					△59,286
親会社株主に帰属する当期純利益					828,842
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					△5,617
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,610	61,610	△21,381	131,072	171,301
当期変動額合計	61,610	61,610	△21,381	131,072	961,428
当期末残高	50,003	50,003	28,653	281,933	3,591,290

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	537,061	477,784	2,216,062	△208	3,230,699
当期変動額					
新株の発行	249,965	249,965			499,931
新株の発行(新株予約権の行使)	86,474	86,474			172,948
剰余金の配当			△59,463		△59,463
親会社株主に帰属する当期純利益			783,199		783,199
連結子会社の増資による持分の増減		108,234			108,234
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		83,082			83,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△20	△20
当期変動額合計	336,439	527,757	723,736	△20	1,587,913
当期末残高	873,501	1,005,541	2,939,798	△229	4,818,612

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,003	50,003	28,653	281,933	3,591,290
当期変動額					
新株の発行					499,931
新株の発行(新株予約権の行使)					172,948
剰余金の配当					△59,463
親会社株主に帰属する当期純利益					783,199
連結子会社の増資による持分の増減					108,234
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減					83,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,625	△43,625	14,449	189,651	160,454
当期変動額合計	△43,625	△43,625	14,449	189,651	1,748,388
当期末残高	6,378	6,378	43,103	471,584	5,339,679

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,357,758	1,261,840
減価償却費	158,726	159,643
のれん償却額	61,885	93,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,457	3,577
受取利息	△1,111	△550
受取配当金	△300	△525
助成金収入	△29,918	△22,456
新株予約権戻入益	△24,345	△1,016
保険解約返戻金	△44,855	△4,737
支払利息	8,224	7,727
為替差損益(△は益)	△16,509	△15,818
投資有価証券売却損益(△は益)	△92,696	△47,965
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,550
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△6,095
売上債権の増減額(△は増加)	△670,142	△729,895
棚卸資産の増減額(△は増加)	△120,684	197,624
仕入債務の増減額(△は減少)	114,523	48,937
未払金の増減額(△は減少)	110,806	730,085
未払費用の増減額(△は減少)	24,300	△11,214
預り金の増減額(△は減少)	7,722	311,377
その他	△119,036	128,648
小計	725,805	2,107,917
利息及び配当金の受取額	1,411	1,076
利息の支払額	△8,224	△7,727
法人税等の支払額	△258,249	△398,578
助成金の受取額	28,918	118,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,660	1,821,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△106,116	△260,468
無形固定資産の取得による支出	△31,457	△83,630
投資有価証券の取得による支出	△46,120	△168,189
投資有価証券の売却による収入	121,464	94,896
保険積立金の解約による収入	115,465	—
敷金及び保証金の差入による支出	△63,353	△4,630
敷金及び保証金の回収による収入	36,419	7,369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,294	△556,673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	898	4,105
その他	13,506	3,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,412	△964,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	206,000	—
短期借入金の返済による支出	△9,000	—
長期借入れによる収入	310,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△983,644	△725,738
株式の発行による収入	—	499,931
新株予約権の行使による株式の発行による収入	26,187	172,271
新株予約権の発行による収入	—	5,780
配当金の支払額	△58,603	△59,141
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△61,250	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	124,719
非支配株主からの払込みによる収入	—	217,779
その他	△1,837	△4,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,148	931,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,275	12,310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,799	1,801,453
現金及び現金同等物の期首残高	2,513,359	2,458,559
現金及び現金同等物の期末残高	2,458,559	4,260,012

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、クリエイティブプロデュースにおいて、従来は顧客との契約の完了時に一時点で収益認識していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができず、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。

また、ゲームエンタメにおいて、これまで一部の取引において、売上高と売上原価を相殺し純額表示としておりましたが、売上高と売上原価の総額表示に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は518,098千円、売上原価が506,425千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,673千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	215円17銭	302円44銭
1株当たり当期純利益	54円49銭	50円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53円99銭	49円75銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	828,842	783,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	828,842	783,199
普通株式の期中平均株式数(株)	15,210,129	15,561,927
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	142,432	181,136
(うち新株予約権)(株)	(142,432)	(181,136)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>2017年11月14日開催の取締役会において決議された第4回新株予約権(新株予約権の株数28,800株)</p> <p>2020年12月11日開催の取締役会において決議された第5回新株予約権(新株予約権の株数62,100株)</p> <p>2021年12月10日開催の取締役会において決議された第6回新株予約権(新株予約権の株数50,400株)</p>	<p>2017年11月14日開催の取締役会において決議された第4回新株予約権(新株予約権の株数28,500株)</p> <p>2020年12月11日開催の取締役会において決議された第5回新株予約権(新株予約権の株数55,900株)</p> <p>2022年5月23日開催の取締役会において決議された第8回新株予約権(新株予約権の株数600,000株)</p> <p>2022年12月9日開催の取締役会において決議された第9回新株予約権(新株予約権の株数25,800株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。